

## 言心先生の中国便り

## 王立軍事件と知る権利

2月7日、ネットで中国重慶市副市長の王立軍氏が、成都市のアメリカ領事館に駆け込んだというタイトルの記事を観た。全く嘘だと判断して、内容を読まなかった。何故かというところ、王氏は、中国共産党の公安官僚で、英雄的な存在で、アメリカ領事館と連想すら出来ない。次の日、ネットに沢山のこれに関する記事が出て来た。半信半疑で、これらの記事を読んだ。

2月6日、王氏は、密かに成都のアメリカ領事館に駆け込み、24時間滞在し、難民申請表も申し込んだ。重慶市の共産党書記長薄熙来は、この事を知って、重慶の武装警察を行かせ、隣接地方の成都アメリカ領事

館を包囲した。当然、これは中国の歴史上で、未曾有の大失態である。重慶の当局と北京の国家安全部は、王立軍の身柄を自分で確保の為、領事館の中で大喧嘩した。

当然、このニュースは、中国にとって、国際社会にとって、振動的な大事件である。中国の官用媒体は、王立軍は、健康の為、一時的休養に入ると言う簡単な声明を発表した。中国の国民は、そういう声明を信じ難い。今回の事件は、ハリウッドの映画よりサプライズ、刺激的、面白いから、本当の真実を早く公表するとネットを要求した。

2月9日の夕方、共産党の媒体ネット「人民網」は、今晚に最新の王立軍に関するニュースを発表すると予告した。そして、一億の中国「網民」(ネット利用者)が徹夜でこの情報を待っていた。結局、出てきた

ニュースは、前の声明と同じ内容である。馬鹿にされた「網民」の怒りは、爆発した。

長い間、中国の媒体は、共産党の宣伝部に厳しく管理され、国民を洗脳する道具として利用されている。党に取って都合が良い情報を拡大して、国民に宣伝する。一方、党に取って都合が悪い情報を隠す。昔には、通用するが、今のネット化、情報化社会には、段々通用しなくなってきた。

完全な市民社会には、国

民が公的な様々の情報について公開、提供を要求する権利を持っている。二十数年前、筆者が、日本に留学に来た。当時の中国と比べ、日本の物質の豊かさ、交通の便利さに感心した。しかし、これよりも、すべての国民が、平等にテレビ・新聞から、いち早く日本・中国・世界に関わる情報を手に入られることにもっと感銘している自分が、本当に幸せと感じた。

